

令和3年度第1回総合教育会議 会議録

1. 開催日時 令和3年5月6日(木) 14:00~15:18
2. 開催場所 岸和田市役所新館4階 第1委員会室
3. 公開・非公開 公開
4. 出席者 構成員 市長／永野 耕平 教育長／大下 達哉 教育長職務代理人／植原 和彦
委員／野口 和江 委員／谷口 馨
事務局 総合政策部長／西川 正宏 企画課長／貝口 みね子
企画課担当長／中井 学 担当員／羽室 貴之 担当員／内海 可那子
教育委員会事務局
教育総務部長／藤浪 秀樹 総務課長／井上 慎二
学校教育部長／和泉 全史 学校教育課長／松本 秀規
生涯学習部長／牟田 親也 生涯学習課長／寺本 隆二
5. 会議資料 ・ 次第
・ 資料1 令和3年度岸和田市教育重点施策

6. 内 容

〈永野市長〉

皆さま、こんにちは。定刻になりましたので、ただいまから令和3年度第1回岸和田市総合教育会議を開会いたします。

大下教育長をはじめ、教育委員会の各委員の皆さま方におかれましては、平素から岸和田市の教育行政の充実及び発展のために大変なご尽力を賜り、心から感謝を申し上げます。

本総合教育会議は、市長と教育委員会との協議・調整の場でございます。法の趣旨を踏まえ、教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保し、教育委員会との連携の強化を図りながら、今後も引き続き、総合教育会議を活用していきたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、本日は今年度第1回目の会議ですので、自己紹介をお願いしたいと思います。

教育委員の皆様は昨年度と変更はございませんので、事務局及び関係者において異動があった職員について、簡単な自己紹介をお願いします。

(事務局：自己紹介)

〈永野市長〉

それでは、次に会議録の署名について、事務局から説明をお願いします。

〈事務局 企画課長〉

私からは、会議録の署名についてご説明いたします。

本日の会議の会議録に署名をいただく委員の方の選任を行います。岸和田市総合教育会議運営要綱第4条第2項の規定から、市長と、市長が指名した出席者1名の方に会議録をご確認の上、ご署名いただきます。次第の裏面にございます、委員名簿に沿いまして順番をお願いをしているところがございますので、本日の会議録の署名者は、野口委員にお願いいたします。野口委員、よろしくごお願いいたします。

会議録につきましては、委員の皆様にご送付させていただき、訂正等がございましたら事務局へご連絡いただき、会議録の修正等をさせていただきますので、よろしくごお願いいたします。

また、本会議は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4第6項の規定に基づき、公開となりますが、岸和田市総合教育会議傍聴要領第3条第4項に基づき、新型コロナウイルス感染症などの指定感染症の蔓延防止措置を講ずる必要があると認められる時に該当するため、傍聴はなしとなっております。

以上でございます。

〈永野市長〉

それでは、会議事項に入ります。事務局から本日用いる資料の確認をお願いします。

〈事務局 企画課長〉

まず、次第が、A4サイズで両面1枚でございます。続きまして、資料1は、お持ちいただくことになっておりました「令和3年度岸和田市教育重点施策」でございます。

配付資料は以上でございます。

〈永野市長〉

では、次第に沿いまして、会議事項の「2. 第2期岸和田市教育大綱実現に向けた主な取組について」に移ります。令和2年度の現状や課題を踏まえ、令和3年度の教育重点施策の主な取組について、ご説明いただきたいと思っております。

大下教育長、よろしくお願いいたします。

〈大下教育長〉

私からご説明をさせていただきます。

教育大綱の実現に向けまして、令和3年度も教育重点施策を冊子として取りまとめました。

例年、各分野網羅的に重点施策を整理させていただいておりますが、令和3年度は少し体裁を変えまして、今、岸和田の教育が直面している課題や社会情勢の変化を受け、最重点で取り組んでいくものを前段で整理させていただきました。ただし、最重点施策以外の項目が重要ではないというわけではなく、いずれも重要な施策でございますが、特に取組を強化すべきものを最重点施策として取りまとめた次第です。

本日は、この最重点施策に絞りまして、私からご説明させていただきます。

冊子の4ページをご覧ください。最重点施策として、4点取りまとめております。

1点目は、学力向上の取組でございます。

こちらについては、私が教育長に着任する前に永野市長とお会いした際、市長から幼保の再編や小・中学校の適正規模・適正配置という改革の取組に加え、学力の向上に力を入れてほしいというご依頼を受けました。当時、私は、学力向上は一般的に重要であるため、同感しておりましたが、教育長に着任してから所管課に確認した際、全国学力・学習状況調査の令和元年度の結果を見ても、全国平均に比べて岸和田市の得点率は10%~15%低いという実態があるとともに、得点率が40%以下の学力低位の子どもたちの数が全国平均の1.5倍から2倍に及ぶとの報告を受け、岸和田の子どもたちの学力の厳しさを改めて思い知らされました。

この実態を受けまして、学校現場でも当然無為無策であったわけではなく、子どもたちが興味・関心を持って授業に臨めるよう、また、授業を深く理解できるように教員側から授業改善の取組を積極的に進めてきていただきました。

さらに、学力の問題は様々な要因が絡むことから、放課後学習支援事業をスタートしましたが、依然として学力低位の状況が続いておりますので、別の視点から学力向上の取組を進めるべきではないかと思った次第です。

そのため、昨年度の途中から、校長会の代表にもお集まりいただき、学力向上についての検討会をスタートさせました。

検討会では、授業の送り手側からの学力向上の取組だけではなく、子どもたち自身の学び

を高めるための取組が必要ではないかという議論をさせていただきました。

子どもたち自身の学ぶ力をもう少し強くする、学習の土台づくりを進めていくことが重要ではないかということで、今年度の重点施策として、「コグトレ¹」というものを学校で試験的に実施します。また、実施にあたっては、「学力とはそもそも何なのか」ということを実際に教育に携わる教員と教育委員会が思いを一つにしなければいけませんので、私が考える、学力とは何かということについて、紙面にまとめ、校長を通じて教員の皆さんにお伝えしました。

もちろん、教育基本法において、教育の目標は、人格の完成を目指すということが言われておりますので、学力というのは人格を高める、そういう力であることは間違いありません。しかし、様々な場面において競争にさらされたとき、テストで一定の結果を出す、一定の得点を上げるということも重要ではないかということも併せて教員の皆さんにはお伝えさせていただきました。

今、日本の世の中は、昔とは随分様変わりしましたが、一人ひとりが努力して学力を高めていくことで、将来にわたりより良く生きていくことが実現できる、そのような機会平等が依然として保障されている社会ではないかと思えます。当初申し上げたように、岸和田の子どもたちが学力低位の状況にあって、試験などで失敗をすると、機会平等のスタートラインにも立つことができないということにもなりかねないということです。例えば、高校入試、大学入試、各資格試験において、一定の点数を取る能力をつけてあげることも学力の非常に重要なポイントではないかと思えます。そういった意味で、岸和田の子どもたちが将来にわたって、より良く生きていく力をつけていくために、学力向上の取組を進めたいという思いを各教員に伝えたところでございます。

その上で、今年度の新たなコグトレの実施にあたって、各学校に希望を取らせていただきました。学校現場においては、これまでもベル着や立腰などの子どもたちの学びの土台を育てる取組はしっかりと実施をしていただいております。既に多忙を極め、余裕がないという実態です。コグトレについては、当初、幼稚園・小学校・中学校からそれぞれ2校ずつモデル校を選び実施する予定でしたが、予想を上回る11校園から希望がございました。このように、学校現場も非常に高い関心を持って取り組んでいただいている状況でございます。このような取組を従前の放課後学習支援や授業改善、ICTの活用などとともに総合的に展開し、岸和田の子どもたちの学力向上を図っていきたいと考えております。併せて、試験実施をするモデル校については、その成果をしっかりと見極めた上で、来年度以降、本格的な展開を目指していきたいと考えております。

2点目は、学びに向かう環境整備への取組でございます。

現在、取り組んでいる小・中学校の適正規模・適正配置は岸和田の教育を高めていく上で不可欠な施策でございます。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の蔓延拡大を受け、住民説明会がなかなか実施できず、2度にわたる延期の状況でございます。今後、感染状況

¹ Cognitive Training の略称。集中力や記憶力などを整えたりするトレーニング方法。

を見極めて、早ければ6月下旬から7月にかけて住民説明会を実施していきたいと考えております。

次に、環境整備の中で特に重きを置いておりますのが、保幼小の連携、小中の連携でございます。

小中一貫については、昨年の10月に岸和田市小中一貫教育基本方針を定めました。小中の連携強化、一貫教育の重要性については、中央教育審議会において、十分審議をされており、平成28年4月には学校教育法が改正され、小学校・中学校という校種の枠組みを取払うような、義務教育学校の整備まで実現されております。

幼稚園から小学校へかけての小1プロブレムや小学校から中学校へかけての中1ギャップという大きな問題があり、小・中、幼保の取組、そして、幼稚園から中学校までの一貫した取組は非常に重要であると考えておりますので、今後、「岸和田市小中一貫教育推進会議」を立ち上げて、具体的な取組について議論を進めてまいります。

3点目は、より良い集団づくりに向けた取組でございます。

先日、不登校新聞²において、いじめの認知件数のデータが発表されました。10年前まで、いじめの認知件数は中学校1年生がピークでしたが、直近のデータでは、小学2年生でピークを迎えているという、非常に驚くべき結果でございました。ただ、この分析をされている方によりますと、悪口も積極的にいじめとして捉えていこうとする、いじめの概念の広がりが要因の一つであるという分析もございました。また、子ども自身が幼い頃から様々な習い事などを経験し、ストレスが低年齢化している、そういったことも要因ではないかと分析されております。

家庭や地域の教育力が非常に低下していることは私も認識をしております。子どもたちがストレスの中でも他人を思いやり大事にする、人の痛みがわかるということをしつかりと学んでいくことは重要であると思っております。さらに、人権教育の充実や生徒指導の充実にも取り組んでいく必要があると思っておりますので、3点目の最重点として整理をさせていただきました。

4点目は、社会環境を踏まえた新型コロナウイルス感染拡大に対応した取組です。

学校現場では大変ご苦勞をいただき、可能な限りクラスターを発生させないため、3密を避ける、学校施設の消毒等々、子どもたちの安心・安全の取組を積極的に進めていただいております。この中で、我々としては、感染対策を最大限講じた上で、できるだけ子どもたちの日常を維持していくということを基本に取組を考えてまいりました。そのため、市町村での対応が分かれましたが、修学旅行や学校行事については、原則、可能な限り実施することを基本といたしました。

幸い、今回、ICT環境の整備が進み、GIGAスクール構想の前倒しで学習端末が配備され、今後、感染が拡大する中でも、子どもたちの日常を極力維持していくことが可能となりました。

² NPO 法人全国不登校新聞社が発行している日本で唯一の不登校に関する新聞

た。しかし、それでもやむなく臨時休業に至った場合には、ICT環境を活用し、子どもたちの学びを保障していく取組を進めていきたいと考えておりますが、この点について、できれば皆様のご意見を伺いたいと思っております。

ICT機器の活用については、あくまでも緊急時の例外的なものであり、学校の授業においては、補助的に活用すべきものではないかと考えております。ICTを通じた授業だけで完結するのかというと、そうではないと思っております。やはり、子どもたちと教員が対面で関わりを持つ中で、授業をし、学び、共に育っていく教育が本来のあるべき姿であると考えておりますので、ICTはあくまでも補助的、緊急的なものであると私は理解しています。

もう一つ大事なことは、教員の負担を軽減し、子どもたちと向き合う時間を作るための手段としてICTを積極的に活用していくべきではないかと考えております。こちらについては学校教育部にそのような活用ができないかと検討を指示しているところでございます。

以上、4点を令和3年度の最重点施策に位置づけ、積極的に取り組んでまいりたいと考えておりますが、生涯学習・生涯スポーツの分野につきましても重要な課題がございますし、その他の分野についても非常に重要であると認識をしておりますので、これらについても教育委員会として積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

引き続き、永野市長と力を合わせて、岸和田の教育の充実、子どもたちの良好な教育環境・教育内容の提供に向けて努力していきたいと思っておりますので、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

以上でございます。

〈永野市長〉

大下教育長ありがとうございました。それでは、委員の皆様からもご意見をお伺いしたいと思います。挙手の上、発言をお願いします。

〈谷口委員〉

昨年と同様に、今も新型コロナウイルス感染症に振り回されていることかと思えます。一昨年のお正月の時には想像すらできない状況で、緊急事態宣言の延長も検討されているように、未だ収束の兆しを感じられません。今後も引き続き新しい生活様式の中で、教育活動を実践していかなければならないことが予想されます。さらには、近頃、インドなどの変異株によるウイルスの変化が、子どもたちにより脅威を及ぼそうとしている現状に危機感ともどかしさを感じている今日この頃でございます。

もちろん、子どもたちの健康・安全の確保は最優先ではありますが、ウイルスが直接、子どもたちにもたらす影響よりも学校の休業に伴う運動不足や生活習慣の乱れ、ストレスから

くる抑うつ状態、不安、あるいは給食などを食べないことによる栄養の偏りなどの健康被害の方が、影響が大きいと日本小児科学会が警告をしています。

義務教育期間においては、子どもの成長・発達にとって適切な経験や学習機会を逃してしまふと新しい能力を発達させることが困難になると言われています。

高い学力と豊かな人間性を両立させるために教育重点施策を策定しましたが、本市の現状に鑑みて、先ほど、教育長が述べられたように、最重点施策として注力することに賛同するところでございます。

本年3月に、40年ぶりに義務教育標準法の学級編制標準が改訂され、35人学級が順次実現することとなりました。大阪府においては先行して実施していた部分もでございますが、コロナ禍で学ぶ子どもたちに、密を避けるためという事情が少人数学級と豊かな学校生活を保障する環境を整える後押しになったのではないかと聞いております。その反面、新型コロナウイルス感染症対策のために教員の方々が消毒作業・健康観察等の学校業務の増加やコロナ陽性者が出た場合には長期で臨時休業という措置を取らなければならないため、学習の遅れを取り戻すための補習など、教員の負担はさらに増していると聞いております。

新しい学習指導要領における主体的・対話的で深い学びを実践させるための前提条件として、自由に発言できる雰囲気づくり、学びあい、教えあいができる人間関係の構築が重要です。間違いを恐れずに発表しようとする学習環境を作らなければ、自由な意見交換はできません。自己肯定感を育て、自分は価値のある人間であると信じ、自分を好きになる教育が必須だと思います。そのためにも教員がゆとりを持てる環境整備をお願いしたいと思います。

オンライン授業については、先ほど、教育長から、補助的・緊急的なもの、あるいは教員の負担軽減に役立てないかとのお話がありましたが、まさに私も同じ思いでございます。ただ、緊急的であるため付け焼き刃でいいというものではなく、さらなる感染拡大、そして、今後、長い教育実践活動の中でオンライン授業を充実したものにするため、そして、スピード感を持って進めるために、個々の教員の能力に頼るのではなく、全市的にプロジェクトチームを発足させ、岸和田市としてのオンライン授業の資料づくりに取り組むべきだと思います。

先ほどの自己肯定感の育成のためには、小学校低学年においては、映像ではなく、まず、規則正しい学校生活に慣れ、教科書やノートの使い方を覚えた上での読み書き・計算などの基本的な学習を対面授業で実施すべきではないかと考えています。

学習端末の自宅への持ち帰りについては、家庭での通信環境や保護者の負担増加の問題のみならず、スマートフォンの過剰使用が警告されている中、学校が電子機器の使用を促すことにならないかと危惧しております。時代が目まぐるしく変化していく中で、私たちの生活がAIをはじめとする機械中心になっているからこそ、教育において、子どもたちの個性を伸ばし、人間らしい感性を育てることを忘れてはならないと思います。そのためにも、繰り返しになりますが、教員がゆとりをもって指導できる環境の整備をお願いしたいと思っております。

以上でございます。

〈永野市長〉

ありがとうございました。それでは順にご発言をお願いしたいと思います。野口委員、お願いします。

〈野口委員〉

3度目の緊急事態宣言の中、永野市長と直接お会いし、意見を交わす機会を設けていただいたことを本当にうれしく思いますとともに、岸和田の教育の前進についてしっかりと考えていきたいと思っています。

教育長のお話にもありましたように、新型コロナウイルス感染症の収束にはまだまだ道のりが長いように思います。一度目の緊急事態宣言時のように学校が休業にならなかったことが本当に幸いだと思いますが、日々、感染防止対策を意識しながら学校生活を送らなければならない児童・生徒のストレスは限界にきているのではないかと心配しております。

対面で授業はされておりますが、制約のある授業・運動、そして悲しいことですが、今の小学1、2年生は制約がある学校生活しか知りませんので、この生活が当たり前だと思ってしまいがちにならないかととても心配です。

また、机を合わせ、輪になって話をしながら皆で食べるということが、給食の醍醐味であり、子どもたちを育てる大きな要因であるにも関わらず、大人でもアクリル板を設置した上でのマスク会食が義務づけられている今日ですので、子どもたちには沈黙と全員前向きで食べることを求められていることはやむを得ないことだと思います。

このような状況ですので、最低でも各学校では子どもたちが興味を持って耳を傾けられるよう、プロによる美しい音声での朗読やビデオ視聴などの視聴覚プログラムを用意していただければ一市民としてうれしく思います。

新型コロナウイルス感染症により、家庭に大きな変化をきたしている児童・生徒もいるのではないかと思います。もちろん、保護者の失業・減収は教育現場でどうにかするべき問題ではございませんが、それに伴う子どもたちの心の不安定さなどには学校の気づきと様々な方面からの支援が必要かと思えます。臨床心理士やスクールソーシャルワーカーを配置していただいておりますが、さらにきめ細かく連携し、小さな変化や子どもたちの心の不安定さなどにもしっかりと対応していただきたいと思えます。

このような状況の中、今月末には全国学力・学習状況調査が実施され、併せて、府や市の学力調査も実施されると思えます。毎回申し上げておりますが、これはあくまでも調査であり、自治体や学校、個々の児童・生徒に序列をつけるためものではないはずですので、教育委員会を中心とし、各学校の分析により、個々の児童・生徒に対して支援すべき点を明確にするとともに、学校全体で重点を置くべきところをしっかりと把握することに徹していただ

きたいと思います。

しかしながら、10年以上にわたる調査結果から、岸和田の子どもたちの学力課題は極めて深刻であるという状況から抜け出せていないこともまた事実です。様々な方法で学力向上を図ろうとする努力や過程も見てきておりますが、実際に結果として現れないということで、岸和田の子どもたちが自信を無くしていることに大きな問題があるのではないのでしょうか。この点については、以前から私も申し上げてきたところですので、今年度の重点施策の中の最重点として、子どもたちの学習の土台づくりが挙げられていることをできる限り応援したいと思います。また、日々の学習に前向きに取り組めない子どもたちの根本の課題を把握し、アプローチすることによって学習への自信を持たせたり、学習の楽しさを実感させたりする取組が重要だと思います。その取組の一つが、教育長のお話にあったコグトレです。

インターネットで検索すると、学会を中心に、たくさんのトレーニングシートや理論が出てきます。校園長先生を中心として研究に取り組むということですが、トレーニングシートを見ると How to に陥ってしまうこともあると思われますので心配です。そうではなく、前回は申し上げたとおり、視覚認知・聴覚認知・身体イメージ・身体活動など、子どもたちの学習の土台をどのように築きあげていくのかということをご丁寧に探ってくださいをお願いしたいと思いますし、そのために研究を進めていただきたいと思います。

小・中学校の適正規模・適正配置の推進や小中一貫教育の推進、認定こども園の個別計画の説明会については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、予定どおり行うことができていないことを心配しています。オンラインでの説明会もされるということですが、ご意見や疑問がある方へのより丁寧な対応が大切であると思います。どうしても納得いただけない方や納得できない点も残るかと思いますが、誠実に向き合うことによってご理解いただける部分も多くなっていくのではないかと思いますし、それがスムーズな計画遂行のために役立っていくのではないかと思いますので、よろしく願いいたします。

最後に、毎回申し上げておりますが、岸和田がこれまで大切にしてきたインクルーシブ教育の充実、支援学級に在籍している子どもたちが、通常学級の子どもたちとともに学べるように、支援学級の子どもたちを通常学級に加えた際に学級定数を超えてしまう学級の解消への取組を進めていただきたいと思います。対象数はそんなに多くはないと思います。支援学級の子どもたちを含めると1学級あたり42人程度になってしまうかもしれません。これから35人学級が進めば、36人や37人になってしまう学級が出てくるということで、担任の先生の負担軽減や支援が必要な子どもたちを含めた一つの大きな支援になっていくと思いますので、今一度この取組について、考えていただけるようお願いいたしまして、私の意見とさせていただきます。

以上でございます。

〈永野市長〉

ありがとうございました。それでは、植原教育長職務代理人、お願いします。

〈植原教育長職務代理者〉

最重点施策については、実現しないといけないものであると考えます。特に、学力向上は岸和田市の大きな課題です。まず、学力向上のためには、授業改善が必須であると考えておりました、これには教員の意識改革が土台になってきます。そのためにも、先ほど教育長が仰った、幼・小・中の校園長の検討委員会の設置や学力の必要性を教育委員会と学校が共通認識を持って育てていくということは非常に効果的で、より良い一歩になるのではないかと考えております。さらに、具体的な施策として、教職員の研修や研究機会の確保がとても重要ではないかと考えます。そのために、コグトレのモデル校園各2校園を今年度より実践されるかと思いますが、モデル校の実践を今後、全学校に広げていきたいと考えております。

次に、保育所、幼稚園、小学校、中学校の連携による教職員間の実践交流が必要になってきている時代ではないかと思えます。岸和田の場合は、幼小の交流は非常に高い頻度で行われています。一貫校となれば話は別となりますが、私立・公立関係なく就学前から実践するとさらに効果が上がるのではないかと考えております。学校の現状には違いがありますので、授業改善の方向性や学びあいのポイントなどについては、指導主事が学校へ直接出向き、共通認識のもとでポイントを押さえていくことは重要ではないかと考えます。

続いて、ICTは普段から活用していくべきであると考えます。文部科学省において、18校のモデル校がリモート授業ではなく、対面授業でICTを活用している事例がございます。コミュニケーション能力育成のために、岸和田市でも一部の学校では既に使用していますが、電子黒板の使用、あるいは、インターネット等を活用することは、普段の授業の中でも大切ではないかと思えます。なぜならば、文部科学省が指定している18校における8割の子どもたちから授業がよくわかるようになったという声が寄せられているからです。

ICTの具体的な活用方法としては、国語の授業では、生徒が教員の授業の台本を、グループで動画作成したり、台本を絵にしたりするといった取組がなされています。そして、できたものの感想や意見などを話し合うことで授業がよくわかるようになったとの声があったそうです。また、算数では、基礎・基本を徹底した後に、子どもたちに図形を描かせて、その図形を基礎・基本からどのように考えることができるのかという取組を行い、深い学びにつなげています。

以上のように、文部科学省の18校のモデル校ではICTを活用した授業が盛んに行われております。

リモートでの授業は新型コロナウイルス感染症下での緊急的なものと教育長が仰られていましたが、電子黒板等の活用は今だからこそ進めていくべきではないかと考えております。

最後に、教育長も仰られた、小1プロブレム、中1ギャップ、高校クライシスの問題があります。加えて、最近の新たな問題としては、小4ビハインドという問題が挙げられています。

小学1～3年生で学習の基礎・基本が徹底できてなければ、小学4年生から途端に勉強についていけなくなるという現象を小4ビハインドと言うそうです。これに関しましては、学校の責任、家庭の責任の両方が挙げられると思います。小学4年生は学習面で一番力を入れるところではないかと思います。子どもたちが環境の変化についていけないことを、小1プロブレム、中1ギャップ、高校クライシス、学習面から小4ビハインドと言われていました。

そこで、市長の施策として、スクールソーシャルワーカー、あるいは、学習支援員を増員していただいたことは、大いに期待ができると思っております。

今月実施される全国学力・学習状況調査の結果にはまだ結びつかないかもしれませんが、来年度は成果がでることを期待しています。

以上でございます。

〈永野市長〉

ありがとうございます。私からも少し意見を申し上げます。

最重要施策を4点にまとめていただき、ありがとうございます。

1点目、学力向上についてです。

先日、小学生の進学塾の様子を見てきましたが、子どもたちは楽しそうに勉強していました。学校にも視察に行きましたが、そこでも楽しそうに勉強していました。特にトップレベルの子どもたちについては、さらに楽しそうに感じられました。勉強は成績としての結果だけではなく、点数を競い合うことで楽しいと感じている部分もあると思います。このように楽しみながら子どもたちが自分の実力をつけていければ良いと思います。

世の中には、タスクの管理が求められる部分があると思います。宿題をどのようにこなしていくか、また、必要な能力を身につけなければならないときに、仲間とどのようにして力を合わせ、能力を身につけていくか、ということに総合的に取り組み、皆で力を伸ばしていくことができれば面白いのではないかと考えています。子どもたちが楽しみながら学べる環境を作っていただきたいと思います。

2点目、適正規模・適正配置についてですが、こちらは教育の話だけではなく、地域の話でもありますので、地域の皆さんのご意見を聞きながらしっかりと進めていただけたらと思います。

3点目、より良い集団づくりということですが、先ほど、教育長からもご紹介があったように、いじめについての認知が高まっています。認知が高まっていることは喜ばしいことだと思います。なぜならば、捉え方によっては、小学2年生からいじめへの意識が高いということだからです。私たちの幼少期よりも今の子どもたちは、善悪の認知が高まってきているということであると思いますので、これからも良い常識を学校の中で作っていただけたらと思います。常識をしっかりと作ると、問題があったときに皆で指摘することがで

きます。いじめの一番の問題は、何か問題が起こったときに、周りの人たちも常識的に行動できないことです。周りがしっかり常識を持っていると、声を上げることができるので常識を作ることが大事かと思います。

新型コロナウイルス感染症についてですが、コロナウイルスが流行してから我々は多くのことを学ばされました。一番学んだことは密がいけないということです。本来、密は良いことであったということにも気づかされました。祭の寄り合いや、同じ杯で酒を飲む、大皿を皆でつく、ハグなどはすべて密になる行為であり、今は感染拡大防止の観点から NG となっています。密ということが人と人のお付き合いやコミュニケーションの基本であったかと思いますが、今はそれらが全てできません。

野口委員も仰ったように、子どもたちがコミュニケーション上の様々な課題に直面するのではないかと思います。そういった意味でも、オンラインの在り方は考えないといけません。密にならない形での密なコミュニケーションを考えないといけないと思います。これは、オンラインやテレワークなどがあたると思います。コロナが収束すれば、危険のない形で密なコミュニケーションを対面でしっかりと取っていきたいと思っております。再び、新型コロナウイルス感染症のような疫病が流行する恐れもありますので、今は、対面授業とオンライン授業の両方できる学校づくりを目指すべきであると思います。オンラインやテレワークでも対面授業と同様のことができますし、対面でのコミュニケーションをしっかりとできる子どもたちは、少々オンラインに切り替わっても対面の付き合いと変わらないことができるのではないかと思います。普段からしっかりと対面で人と接し、いざオンラインに切り替わったら、オンラインの対応もできるようにする。このような形であれば問題なくできるかと思っておりますので、平時と緊急時のやり方をうまく使い分けて、手段をたくさん持つておくことは大切ではないかと思っております。

最後に、私どもも教育については、しっかりと予算をつけていかなければならないと思っております。したがって、これからも先生方にご意見をいただきながら、私自身も岸和田市の行財政改革をしっかりと推進し、生み出した財源を子どもたちのために使っていきたいと心から思っておりますので、ご理解の程、よろしくお願いいたします。

私から以上です。他にご意見あれば、お願いします。

〈谷口委員〉

教員の働き方改革に絡めまして、新型コロナウイルス感染症によって業務が増えておりますので、対策をお願いしたところでございますが、先ほど、植原教育長職務代理者の意見にもありましたように、授業改善は絶対に必要であると感じているところでございますので、私なりの考えを述べさせていただきます。

先般、テレビ岸和田の協力のもと、教育フォーラムがテレビ岸和田で放映されました。その教育フォーラムを見ると、そこで展開されている授業・教育活動は非常に素晴らしく、全

ての学校がこのような活動を行っているのであれば、何の問題もないと感じたところですが、テレビ放送ということもあり、普段とは違い、気合が入っているのではないかと感じました。

この動画については、他の先生方が参考で見える題材として、授業の良い点・悪い点をディスカッションできる場を設けることができれば素晴らしいことになると思います。しかしながら、専門職の方の中には、自信があるが故に他人からの指摘を嫌がる方がおられます。その場合には発展的な議論にはならず良い成果も生み出せません。一步下がってお互いを認め合うためにはゆとりのあるディスカッションが必要です。

例えば、不登校になっている子どもやその家庭へのアプローチを先生方が行われるのは大切ですが、余りにも負担が過多となる場合には、行政からアプローチをかけていただき、教員は学校での教育活動や子どもたちと接する時間に時間を割けるように環境整備をしていただきたいと思います。そうすれば、植原教育長職務代理者が仰っていたような教育のための研修にも時間を割くことができます。クラブ活動においても、ご自身でクラブ活動を好んで行っている方は良いですが、一度もテニスをしたことのない先生が顧問に割り当てられるといったことが現実起きています。それはお互いにとって苦痛でありますので、市民の方の助けを借りながら、先生方が教育に特化できる時間をより多く割いていただくような環境整備をしていただきたいと思います。

少し不適切な発言もあったかもしれませんが、ご容赦願います。以上です。

〈永野市長〉

谷口委員、ありがとうございました。野口委員、お願いします。

〈野口委員〉

私も学校現場を離れて時が経ちますので、今の学校現場がどのようになっているのかなかなか想像できません。以前、教育委員になった頃は、よく学校訪問などをさせていただき、学校の様子を見せていただいていたのですが、今は見せてもらうこともできませんし、子どもたちの様子を登下校の見守り隊でしか見ることはできません。

新型コロナウイルス感染症によって様々な経済的影響が家庭に出ているということもテレビ等で報道されています。このことは学校現場にいたときにも、ひしひしと感じておりましたが、荒れてしまった子どもの原因は、実は家庭に問題があったということでした。そのことは私たちにはわからないような形で学校に出てきてしまいます。それが学校全体から見ると、問題行動・暴力行為であるという風に言われてしまうということです。当時でさえそのような問題が起きていましたので、現在、私はそれを一番心配しているところです。

コロナ禍においても子どもたちはそれぞれの家庭環境を背負って生きています。教育の現場だけで解決できる問題ではありませんが、家庭環境も含めて子どもを見ていかねばならな

と思います。そのためには、教育だけの力ではどうにもならないことがございますので、市全体でも考えていただければと思います。

先ほどから出ております学習の土台づくりについても、子どもたち一人ひとりに得意・不得意な面があり、それを私も現場で見してきました。そこに視点を置いていただき、地に足がついた取組になることを願っております。

また、コグトレ等も導入するということですが、予算が非常に必要になってくるかと思えます。一つのプログラムを活用するにしても、それぞれ著作権がありますので、様々な本やシートを手に入れるためには、財政的な支援は相当必要になってくるのではないかと思います。発達検査一つにしても相当お金がかかりますので、必要な施策が十分に実施できるよう期待しております。

以上でございます。

〈永野市長〉

ありがとうございます。それでは、植原教育長職務代理人、お願いします。

〈植原教育長職務代理人〉

先ほどの話の中で、楽しみながら学ぶ環境というのは、子どもも大人も非常に重要であると思えます。1人で学ぶと楽しいけれども、2人で学ぶとより楽しくなる、グループで学ぶとさらに楽しくなり、グループで学んだことを人に伝えるともっと楽しい、といった学びの楽しさを子どもたちにどのようにして伝えることができるのかが課題であると思えます。

先日、不登校の学会がありました。そこでは、なぜ学校に行かないのかという議題について議論がなされました。一番の理由は、友達とコミュニケーションが取れないということでした。他には、教員と上手にコミュニケーションが取れない、環境に馴染めない、勉強が難しくついていけないということが多数占めていました。

基礎・基本の徹底や就学前教育から続いてきた中、環境に馴染めない部分を修復し、学びは楽しいということを伝えることは次のステップに必ず繋がると思えますので、今後、具体策を考えていかないといけないと思えます。この解決策の一つとしては、やはり授業改善であると思えます。学びの喜びと学びの環境を今度考えていきたいと思えます。

以上でございます。

〈永野市長〉

ありがとうございます。それでは、大下教育長、お願いします。

〈大下教育長〉

コグトレを新規事業として実施するにあたり、私の思いとして、最初から全校で実施するというのは、各学校の事情もありますので、基本的にはモデル実施がふさわしいと考え、幼・小・中2校園ずつスタートすることといたしました。市全体を上げてのコグトレの取組は岸和田市が初めてということで、コグトレを専門にしている大学の先生に非常に興味を持っていただいております。データの分析を含めて大学の研究として行ってもらえることとなっております。当初は、幼・小・中2校ずつの計6校園という計画をとっていましたが、幸か不幸か大学のデータ処理もそれ以上増えるに対応できないという話でしたので、ちょうどいい数となりました。しかし、全体では11校園、手が挙がりましたので、当初の2校ずつからそれぞれ1校ずつ増やし、大学側と協議をした結果、幼・保・小3校ずつの計9校をモデル校として実施していくこととしました。コグトレについては、大学でもしっかりと分析をしていただき、次に繋がる取組をすることとなっております。

また、ICTに関しては、私の発言で誤解を招く表現がございましたので、ここで補足させていただきます。

まず、授業の際に一斉にICT機器を活用して授業をするということは、あくまでも緊急時の対応であり、平時にICT機器を活用して授業をするというのは少し違うと私は考えております。補助的にと申し上げましたのは、植原教育長職務代理者がご紹介いただいた、台本作りを皆で集まってするときなどにICT機器を活用するという意味です。つまり、皆と話し合いながら補助的に機器を活用し、対話的で深い学びを進めていくという意味合いで申し上げました。冒頭に多少誤解を招くような発言があったことをお詫び申し上げます。

また、学びに関して一番大切なのは、わかることが楽しいということ子どもたち一人ひとりが実感できることだと思っております。そのためには、理解するという力が子どもたち一人ひとり違いますので、一人ひとりに目を向け、少しでも努力した子には、親・教員が積極的に褒めることがとても重要なのではないかと考えております。こちらについても、校園長会を通じて、依頼してきましたけれども、積み重ねが必要ではないかと考えております。

以上でございます。

〈永野市長〉

ありがとうございます。私からも少し意見を述べさせていただこうかと思います。

先ほどもお話をしましたが、新型コロナウイルス感染症は子どもたちの生活を直撃しています。恐らく、岸和田市だけが、昨年の1回目の緊急事態宣言の際に、学校を開放し、給食を提供しました。現場はとても大変だったと思いますが、皆さんの頑張りのおかげで子どもたちに給食を提供することができ、概ね700人以上の児童・生徒が毎日喫食したと聞いています。そのときに、子どもたちにとって、給食はとても大切なものであると感じました。

学校は教育の場ではありますが、教育と生活の場であって子どもたちは家にいるか学校にいるかという生活を基本としていますので、学校は子どもたちにとって大切な居場所だと思います。特に、家庭環境が芳しくない子どもたちにとっては、学校が命を繋ぐ存在でもあります。したがって、今後も少々のことがあっても休業はせず、子どもたちの生活の場としての学校をこれからも守っていきたいと思っております。

また、社会が大きなダメージを受けたとき、子どもたちへのダメージは少し遅れてやってきます。例えば、かつての日本は、戦争が終わって景気が回復していく中で、戦災孤児の問題が出てきました。また、高度経済成長期では、消費社会が進むことによって、サラ金の問題が出てきました。その際、サラ金に追いかられる子どもたちも出てきました。平成に入り、高度経済成長期が終わると、社会は安定・成長の時代に突入します。コミュニティが崩壊・希薄になっていく世の中で、DVや虐待などの家庭問題が大きくなっていました。このような状態の子どもたちが平成から急増しています。新型コロナウイルス感染症についても、これから本格的に子どもたちにダメージをもたらすと思います。そのような意味でも、給食を出し続けた岸和田の教育現場は子どもたちの最後の砦としてこれからも岸和田の教育を守ってもらいたいと考えています。

様々な意見をいただきましてありがとうございます。

今後も引き続き忌憚なきご意見をいただきたいと考えておりますので、皆様よろしく願いいたします。

では、次第に沿いまして、会議事項の「3.その他」に移りたいと思います。

今年度の開催回数につきましては、今回を含め、2回程度を考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

次回の日程調整につきましては、別途事務局からご連絡させていただきますので、よろしくお願いいたします。

以上が、本日の内容となります。その他、ございますでしょうか。

これにて、令和3年度第1回総合教育会議を閉会いたします。

委員の皆様、ありがとうございました。

市長

署名委員